

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

OCTOBER 2018
No.742

10

<https://www.idj.co.jp>

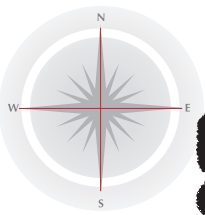
特集

動き出した北朝鮮

経済開発の課題を探る

IDJ REPORT

「東方シフト」掲げるロシアの極東開発



羅針盤

主幹 荒木 光弥

外務大臣の下での「ODA有識者懇談会」 国際協力NGOの抜本的強化を目指して

NGO強化論

河野太郎外務大臣の強い要望で発足した第1回の「ODAに関する有識者懇談会」が7月25日、国際NGOの抜本的強化を目指して開催された。委員の顔ぶれは国際NGO、大学教授、民間シンクタンク研究員、弁護士、企業人、開発コンサルタント、ジャーナリストなどの有識者13人。筆者もジャーナリストとして参加した。

会議の趣旨は、外務省によると「限られた予算の中でODAをこれまで以上に有効かつ戦略的に活用していく観点から、多様な実施主体の力を引き出す必要が高まっている。そのために、ODAに関わる実施主体(開発NGO、民間団体、地方自治体など)をどう強化し、役割分担していくことができるかなどを討議する」としている。

その論点の第1は、NGOの抜本的強化(資金、人材、認知度など)、第2は多様な担い手によるODA事業実施の在り方などである。

外務省によるODAを通じたNGO支援の現状紹介では、

(1) わが国NGOとの連携無償資金協力は2017年度で50億7,000万円の規模で、件数にして113件。(2) ジャパン・プラットフォームへの拠出金(緊急人道支援)は2017年度で58億2,000万円で、件数にして83件。(3) 国際協力機構(JICA)の草の根技術協力はNGO、大学、自治体との共同実施事業を行うもので、2017年度実績(NGO)は9億8,000万円、90件で、ここ4~5年を見るとほとんど伸びていない。

以上の状況から、どう見てもODAの中でのNGOは、重視されているとは言い難い。こうした問題も今回の有識者会議で議論されることになろう。

わが国のODAの歴史をたどれば、1950~60年代から、日本の経済復興そして発展に寄与すべく、ODAは円借款協力を中心に経済協力と称されて、その大半はタイト(ヒモ付き援助)の色彩を濃くしていた。国際社会からは「日本

の援助は商業援助だ」と非難されたが、そのうちトップドナーになるにつれてヒモ付き撤廃(アンタイト化)に努力した。しかし、その後、長い低成長の中で、再びインフラ輸出に代表されるように国益重視のODAへ里帰りしている。

進化するODAへ

日本もここで、「進化する援助」の一面を見せるべく、国民参加、市民参加型の国際協力を目指す時代を迎えているのではなかろうか。私たちは、そうした政策指向の下で、広く市民を巻き込んだ国際協力の流れをつくる上でも、NGO、NPOの幅広い役割を見直し、強化する必要がある。

第3回改定の「開発協力大綱」でも、基本コンセプトとして幅広い「官民連携」を強調している。これを実現するためにもODAの実施に当たり、NGO、NPOとの強い連携が求められる。特に実施機関JICAは、開発コンサルタントのみならず、多様なNGO、NPOとの連携を真剣に検討すべ

「開放なき改革」の実像

若者たちの笑顔も

緊張緩和に舵を切り始めた北朝鮮の経済は、どのような状況にあるのか。深刻な食料不足に直面した1990年代後半とは異なり、農産物市場の改革や国有企業経営の多角化・規制緩和に努めた結果、市場経済の息吹がたちこちに及びつつあるようだ。その半面、経済制裁の効果が出つつあるとの指摘もある。最近、訪朝した内外識者の情報から、北朝鮮経済の現状と課題を報告する。



平壤市内の船上ビアレストランにて。こうした男女の仲睦まじい姿は、5年前には決して見ることはできなかった

国有企業など経済改革に成果

北朝鮮の動向を30年以上にわたり分析しているロシア人研究者で、韓国国民大学のアンドレイ・ランコフ教授が来日した際、最新情勢を聞いた。教授は今年5月に訪朝したばかりだ。

平壤中心部で高層ビルの工事現場の看板を見て、ランコフ教授は驚いた。日本円で1,000万円もする

高級マンションだった。社会主義国の北朝鮮では不動産売買はできないが、「利用権」は取引でき、その動きが活発化しているようだ。

路上を走る車も、以前は多かった旧式の車が減り、真新しい車が増えたという。新しいサービス事業者が始めたマイクロバス派遣業にも気付いた。ランコフ教授は「経済改革の成果が現れており、10年前に比べて生活はかなり向上

した。1980年代の中国のような市場経済の広がりを感じた。年率3～4%程度の経済成長をしていると推察できる。平壤だけが豊かになったわけでないが、地方との格差は広がっている」と語った。

生産意欲高まり食糧事情改善

北朝鮮では近年、「実利重視」で進められてきた経済改革により、国有企業が自由に経営多角化を図

平昌五輪を機に対話路線へ導いた韓国

今回の北朝鮮の変化を導いたのは、平昌オリンピックを機に対話を持ちかけた韓国の文在寅政権の貢献が大きいとされる。板門店での南北朝鮮首脳会談は、米朝首脳会談の実現に発展した。その韓国は北朝鮮の経済開発にどう関わってきたのか、また、南北統一の議論はどこまで進んでいるのか。韓国の大宇経済研究所海外地域研究センターの元研究員である帝京大学短期大学の李燦雨准教授に聞いた。

転換する南北外交戦略

——韓国の人々は、最近の北朝鮮の動きをどう見ていますか。

まず韓国の外交政策の変遷を知ってほしい。朴槿恵^{パク・クネ}前大統領の保守政権時代から、2017年5月に発足した文在寅大統領の進歩政権時代にかけて大きく転換した。

朴前大統領の政策で指摘すべき点は二つある。一つは、15年の従軍慰安婦問題に関する日韓合意だ。元慰安婦を支援する財団を韓国政府が設置し、日本政府の予算から10億円を拠出することになった。もう一つは、16年の高高度ミサイル防衛システム(THAAD)に関する米韓合意だ。韓国国防省

はこの狙いについて「北朝鮮の核および弾道ミサイルの脅威に対応する」との声明を発表したが、中国外務省はこの動きを激しく非難した。

朴前政権の時代は15年以降「親日・親米・反中」路線を採り、「韓国・日本・米国vs中国・ロシア・北朝鮮」の対立構造の中で、安全保障政策を強化した。

これに対し、文政権は従軍慰安婦問題の日韓合意を含め、前政権の外交路線とは異なる姿勢を示した。親中路線への転換も図ろうとしたが、THAAD問題がネックとなり、「反日・親米・反中」路線を採らざるを得なくなった。

そこで、文政権は北朝鮮をめぐ

るナショナリズムへの回帰を図っていった。17年7月、文大統領は「新ベルリン宣言」を発表し、体制の保証を前提にした平和構築のための南北協力を北朝鮮に呼び掛けた。

これに対し、北朝鮮は経済制裁解除が先決だとして、受け入れを拒み、17年9月に6回目の核実験、11月に大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射実験をし、核武力の完成を宣言した。

転機が訪れたのは、17年12月。韓国の国家情報院が北朝鮮の統一戦線部に対し、宣言の意図を確認した。すると、北朝鮮は「金正恩委員長の『新年の辞』を確認するように」と返答した。18年元日に発表された『新年の辞』には、北朝鮮の平昌オリンピック参加表明が盛り込まれた。これにより、韓国は「北朝鮮は戦争ではなく対話を望んでいる」と判断した。

先軍政治からの脱却

——なぜ、北朝鮮は政策を転換したのですか。

それは亡父・金正日(キムジョンイル)時代に築かれた「先軍政治」からの脱却にある。金正恩委員長が政権を握ってから約6年



平壤市内では至る所で建設工事が行われている。耐震性に不安は残るが、あまり地震は発生しない

国際協力キャリアガイド 2018-19

その一歩からすべてが始まる。

2018年10月発売
最新版

「国際協力の仕事に関わりたいけど、どうすればいいのだろう？」
そんな人のために、国際協力に関するキャリアパスを、“学び”から
“仕事”まで幅広く紹介。
開発途上国の現場で、実際に活躍している人の声も集めました。
『国際協力キャリアガイド』は国際協力のキャリアを志す、あなたの
はじめの一歩を後押しする一冊です。

■ 特集 国際協力という人生の冒険へ

- ・ 国際協力業界MAP
- ・ 国際協力の仕事に就くには？
- ・ 世界で活躍するプロに聞く
- ・ 世界の舞台で輝くアクター紹介
- ・ 国際協力への関わり方
- ・ 国際協力業界が取り組む課題

■ 国際協力の仕事

開発コンサルティング企業／関連組織／一般企業 ～SDGsへの取り組み～

■ 国際協力分野でキャリアアップ

キャリアアップ制度／大学・大学院／#私の国際協力

■ 巻末リスト ～開発コンサルティング企業～



国際開発ジャーナル社 編
B5判変型／224頁 定価：本体1,000円＋税
発行：国際開発ジャーナル社
発売：丸善出版
ISBN978-4-87539-800-4 C0430

国際協力キャリアフェア2018

～世界へ挑み、未来を拓く～

参加受付中



世界の舞台で活躍するために必要なコトは何でしょうか？
国際協力において大切なのは、はじめの一歩を自らの足で
踏み出す勇気をもつこと。そして「現場」を知り「経験」することです。
さまざまな実務者と直接会い、経験談を聞いてみましょう。
「国際協力キャリアフェア」では、世界も自分も変える仕事 awaits ！

日 時：2018年11月30日（金）13：00～17：00（予定）

会 場：都道府県センター 4階

- ・ 東京メトロ有楽町線・半蔵門線 永田町駅5番出口徒歩1分
- ・ 東京メトロ南北線 永田町駅9b出口徒歩1分

参加費：1,000円 事前登録制

参加団体：公的機関／開発コンサルティング企業など約20団体

当日プログラム続々決定！Webサイト随時更新中です！

お問い合わせ 国際協力キャリアフェア事務局

TEL：03-5615-9670 E-mail：careerfair2018@idj.co.jp

来場者には『国際開発ジャーナル』12月号をプレゼント

参加お申し込みはホームページから <https://www.idj.co.jp/>